



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社
コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 安井 香一
(氏名) 山崎 聡志
配当支払開始予定日

TEL 052-872-9341
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	479,870	△17.4	60,725	111.1	61,132	107.1	43,008	125.7
27年3月期	580,984	3.7	28,760	82.6	29,516	73.1	19,053	69.5

(注) 包括利益 28年3月期 10,832百万円 (△74.8%) 27年3月期 42,917百万円 (102.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 79.41	円 銭 —	% 15.1	% 11.1	% 12.7
27年3月期	34.94	—	7.2	5.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 555,217	百万円 285,186	% 51.4	円 銭 526.94
27年3月期	543,286	282,827	52.1	518.75

(参考) 自己資本 28年3月期 285,186百万円 27年3月期 282,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 114,923	百万円 △42,196	百万円 △31,817	百万円 60,314
27年3月期	62,320	△37,839	△20,156	19,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.50	百万円 5,179	% 27.2	% 2.0
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,412	12.6	1.9
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	180,000	△24.1	10,000	△74.8	10,500	△73.9	7,500	△74.1	円 銭 13.86
通期	405,000	△15.6	23,000	△62.1	24,000	△60.7	17,000	△60.5	31.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】p.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	541,276,429 株	27年3月期	545,966,429 株
② 期末自己株式数	28年3月期	68,729 株	27年3月期	755,433 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	541,592,304 株	27年3月期	545,273,899 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	410,868	△18.9	55,552	124.3	57,343	113.1	40,800	130.6
27年3月期	506,364	3.3	24,762	89.4	26,903	72.4	17,696	67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	75.33	—
27年3月期	32.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	479,765	249,975	52.1	461.88
27年3月期	472,905	239,935	50.7	440.08

(参考) 自己資本 28年3月期 249,975百万円 27年3月期 239,935百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	150,000	△27.1	9,000	△76.2	10,500	△73.2	7,500	△73.7	13.86
通期	339,000	△17.5	20,000	△64.0	22,000	△61.6	15,500	△62.0	28.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成28年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	8
(3) 目標とする経営指標.....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
5. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
①継続企業の前提に関する注記.....	17
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	17
③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	18
④セグメント情報.....	19
⑤1株当たり情報.....	20
⑥重要な後発事象.....	21
6. 個別財務諸表.....	22
(1) 貸借対照表.....	22
(2) 損益計算書.....	25
(3) 株主資本等変動計算書.....	27
【ご参考】	31
1. 平成28年3月期決算の概要（単独）.....	31
2. 次期（平成29年3月期）の見通し（単独）.....	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

a. 業績全般の概況

当期における当地域の経済は、緩やかな回復基調ながら本格回復に向けた足取りは重く、一部に弱い動きも見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力してまいりました結果、当期末のお客さま数は、前期末に比べ0.9%増加し240万9千件となりました。ガス販売量は同3.0%減少し、合計で39億8百万m³となりました。用途別では、家庭用は、暖冬による気温影響などにより同3.8%減少しました。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先の設備稼働の減や気温影響による空調需要減などにより同2.6%の減少となりました。他ガス事業者向け卸供給は6.0%減少しました。LPG販売量は1.1%の増加となりました。

売上高は、前期比17.4%減少し4,798億7千万円となりました。売上原価は、原油価格の下落を受けて原材料費が減少したことなどにより同32.2%減少し2,780億7千3百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同0.5%減少し1,410億7千1百万円となりました。これらの結果、経常利益は同316億1千5百万円増加し611億3千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同239億5千4百万円増加し430億8百万円となりました。

当期は、原材料費が大きく減少し、原料費調整制度を通じた売上高への反映までに4か月ほどタイムラグがあることから、400億円近い一時的な差益が発生し大幅な増益となりました。

収支の概要（連結子会社数 22社）

（単位：百万円）

	当 期 (27/4~28/3)	前 期 (26/4~27/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	479,870	580,984	△101,113	△ 17.4%	410,868	1.17
売 上 原 価	278,073	410,431	△132,358	△ 32.2%	240,086	—
供給販売費及び 一 般 管 理 費	141,071	141,791	△ 720	△ 0.5%	115,230	—
営 業 利 益	60,725	28,760	31,964	111.1%	55,552	1.09
経 常 利 益	61,132	29,516	31,615	107.1%	57,343	1.07
親会社株主に帰属 する当期純利益*	43,008	19,053	23,954	125.7%	40,800	1.05

※単独は「当期純利益」

ガス及びLPG販売量

（45MJ/m³）

	単 位	当 期 (27/4~28/3)	前 期 (26/4~27/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)			
				増 減	増減率				
ガ ス	期 末 お 客 さ ま 数	千件	2,409	2,387	22	0.9%	2,385		
	家 庭 用	百万m ³	732	761	△ 29	△ 3.8%	726		
			業 務 用	工 業 用	2,403	2,459	△ 56	△ 2.3%	2,353
				商 業 用	260	266	△ 6	△ 2.2%	259
				そ の 他	239	253	△ 14	△ 5.4%	238
	計	2,902	2,978	△ 76	△ 2.6%	2,850			
	他ガス事業者向け	274	292	△ 18	△ 6.0%	265			
ガ ス 販 売 量 計	3,908	4,031	△ 123	△ 3.0%	3,841				
L P G 販 売 量	千ト	434	430	4	1.1%	—			
平 均 気 温	℃	16.8	16.2	0.6	—	—			

[参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (27/4~28/3)	前期 (26/4~27/3)	対前期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	48.7	90.4	△ 41.7	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	120.2	109.8	10.4	TTM レート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (27/4~28/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
設備投資額	億円	401	35	9.7%	329
減価償却費	〃	329	△ 9	△ 2.8%	298
有利子負債残高	〃	1,271	△ 225	△ 15.1%	1,182

b. セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数は当期中に2万2千件増加し、期末には240万9千件となりました。ガス販売量は39億8百万m³となり、前期に比べ3.0%減少しました。用途別では、家庭用は暖冬による気温影響などにより3.8%減少し、7億3千2百万m³となりました。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先の設備稼働の減や気温影響による空調需要減などにより2.6%減少し、29億2百万m³となりました。他ガス事業者への販売量は6.0%減少し、2億7千4百万m³となりました。

売上高は前期比19.9%減の3,550億4千8百万円となりました。なお、昨年9月、経営効率化の成果を織り込んで、ガス料金を引き下げました。営業利益は、前期比119.5%増の558億6千1百万円となりました。

【工事及び器具】

新設工事は減少した一方で、業務用ガス機器の販売が増加したことにより、売上高は前期比4.6%増の377億9千3百万円となりました。営業利益は、前期比4億4千5百万円増加し、6千4百万円となりました。

【LPG・その他エネルギー】

LPG事業、熱供給事業などの売上高は前期比16.3%減の686億6千4百万円となりました。営業利益は、前期比55.1%増の19億7千万円となりました。LPGにつきましては、お客さま数は当期中に6千件増加し、期末には35万6千件となりました。販売量は前期比1.1%増の43万4千トンとなりました。

【その他】

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業につきましては、売上高は前期比6.4%増の389億1千1百万円となりました。営業利益は、前期比36.7%増の16億4百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG・その 他エネルギー	その他	調整額	合計
売上高	△ 19.9% 355,048	4.6% 37,793	△ 16.3% 68,664	6.4% 38,911	△ 20,547	△ 17.4% 479,870
営業利益	119.5% 55,861	— 64	55.1% 1,970	36.7% 1,604	1,224	111.1% 60,725

②次期（平成29年3月期）の見通し

ガス販売量は前期比2.9%増加し、40億2千3百万m³を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格45ドル/バレル、為替レート120円/ドルの前提で、売上高は同15.6%減少し4,050億円、経常利益は同60.7%減少し240億円を見込んでおります。

(45MJ/m³)

	単位	29年3月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
ガス販売量	百万m ³	4,023	115	2.9%	3,960
LPG販売量	千トン	447	13	3.0%	—
売上高	億円	4,050	△748	△15.6%	3,390
営業利益	〃	230	△377	△62.1%	200
経常利益	〃	240	△371	△60.7%	220
親会社株主に帰属する 当期純利益※	〃	170	△260	△60.5%	155

※単独は「当期純利益」

設備投資額	億円	540	138	34.7%	464
減価償却費	億円	355	25	7.6%	320

※前提原油価格 45ドル/バレル

前提為替レート 120円/ドル

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比119億3千万円の増加、負債は前期末比95億7千1百万円の増加となっております。

純資産は前期末比23億5千9百万円の増加となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の52.1%から51.4%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、1,149億2千3百万円の収入となりました。前年同期比では、526億3百万円の収入の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして421億9千6百万円の支出となりました。前年同期比では、43億5千6百万円の支出の増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、727億2千7百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより、318億1千7百万円の支出となりました。前年同期比では、116億6千万円の支出の増加となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ408億9千1百万円増加し、603億1千4百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (27/4~28/3)	前 期 (26/4~27/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,923	62,320	52,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,196	△ 37,839	△ 4,356
フリー・キャッシュ・フロー	72,727	24,480	48,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,817	△ 20,156	△ 11,660
現金及び現金同等物の換算差額	△ 19	858	△ 877
現金及び現金同等物の増減額	40,891	5,182	35,708
現金及び現金同等物の期首残高	19,423	14,241	5,182
現金及び現金同等物の期末残高	60,314	19,423	40,891

[指標]

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本比率	45.5%	46.9%	48.2%	52.1%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	54.0%	66.3%	60.1%	70.3%	77.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1年	4.0年	4.4年	2.4年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	18.1	18.2	30.5	60.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と安定配当を利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等の状況を総合的に勘案し、1株につき5円（中間配当金の5円を加え通期で10円）を予定しております。また、資本効率の向上等を目的として当期中に取得した自己株式は394万7千株、消却した自己株式は469万株です。次期の配当金につきましては、中間配当金5円を含め、1株につき10円を予定しております。

なお、平成28年4月28日開催の取締役会において、1,000万株、80億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようになります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

①需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向のほか、電力・ガスシステム改革に伴う競争環境の変化によりガス販売量が変動し、収支に影響を受ける可能性があります。

②原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されますが、反映までのタイムラ

グにより期間収支に影響を受ける可能性があります。また、LNG調達先との価格交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性があります。

③金利変動等による影響

当社グループの保有する株式・年金資産等は株価・金利などが変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。

また、市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であります。

④政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害等による影響

地震等の大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っております。

⑥原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑨上流権益投資の未回収による影響

経済情勢の変化等によっては、海外ガス田の開発事業に係わる投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性があります。

⑩コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

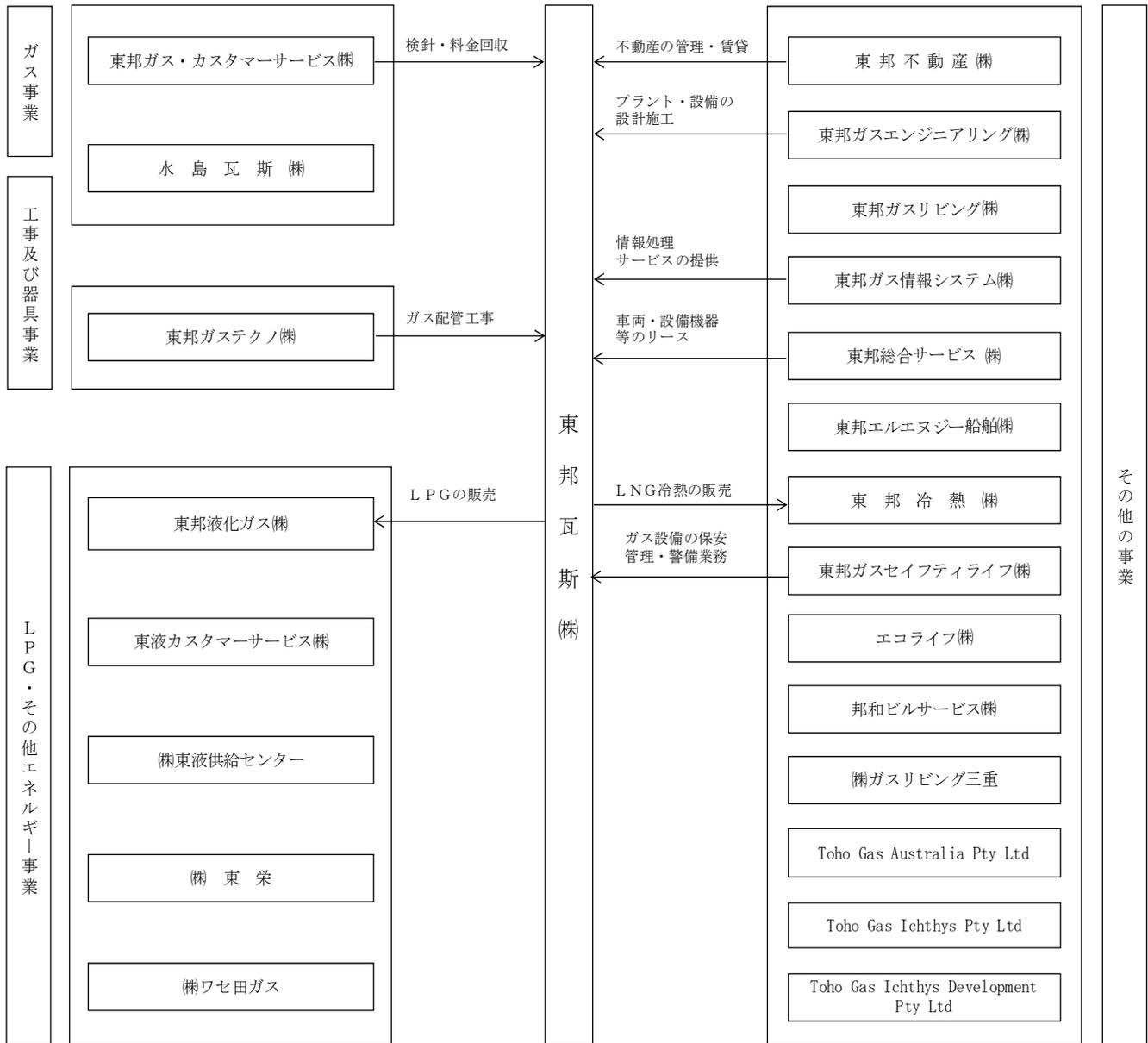
⑪情報漏洩による影響

当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑫感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

本年4月の電力に続き、来年4月にはガス市場の全面自由化が実施されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく急速に変化します。競争はさらに激化するものと想定しておりますが、環境性に優れた天然ガスは、一層の市場拡大が期待されます。こうしたなか、当社グループは安定供給や安全・安心を守ることを基本として、以下の取り組みを推進します。

①お客さまとの関係深化

家庭用分野では、エネファームの販売を強化するとともに、ガス機器メンテナンスサービスや会員サイトの浸透を図るなど、当社とENEDOとが一体となって、お客さまのニーズにお応えするサービスを提供します。

業務用分野では、都市ガスへの燃料転換に取り組むとともに、高効率なガス空調やコージェネレーション、お客さまの要望にワンストップで対応する総合ユーティリティサービスを通じて、お客さまに最適なエネルギーシステムなどを提案します。

②安全・安心の確保

防災対策では、本社構内に新たな防災拠点ビルを建設し、大規模災害時のBCP機能を高めます。また、地震・津波対策を着実に実行するとともに、復旧期間の短縮に向けた取り組みを強化します。保安対策では、生産・供給設備の計画的なメンテナンスや更新を進めます。また、ガス消費機器の安全対策を加速します。

③低廉なエネルギーの安定供給

LNG調達における価格指標と調達地域の多様化を推進し、安定調達と価格低減を実現します。また、本年完成予定の知多緑浜工場No.3 LNGタンクなどを活用することで、都市ガスの安定供給に努めます。

④ガス事業の広域展開

基幹幹線の建設による輸送能力の向上に加え、岐阜県東濃方面、三重県北勢方面での導管を延伸することにより、供給安定性を高めるとともに、都市ガスエリアを拡大します。また、より広域のお客さまに対して、当社グループが一体となり、LPG、LNGなどの販売を進めます。

⑤事業領域の拡大

東海3県を中心としたお客さまに、本年4月に開始した電力の販売を進めます。また、名古屋市港区の「みなとアクルス」において、ガス・電気・熱エネルギーの一括供給を行い、総合エネルギー事業のモデル地区となる「スマートタウン」を実現します。

以上の取り組みを支える経営基盤強化に努めます。経営効率化に一層注力するとともに、CSR経営を推進し、コーポレートガバナンスの向上、コンプライアンスの徹底を図ります。技術力や現場力を強化し、こうした取り組みを支える人材の確保・育成を進めます。

自由化時代の到来により経営環境は一層厳しさを増しますが、大きな環境変化は成長につなげるチャンスでもあります。当社グループは、中期経営計画のコンセプトである「強いガス事業」と「さらなる成長」の実現に向けて一丸となって取り組み、いつの時代においてもお客さまや地域社会から信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

		27年度 実績	中期経営計画 目標 30年度	25～30年度 平均伸び率	ビジョン目標 34年度
お客さま数	天然ガス	241万件	246万件	+0.8%	250万件
	LPG ^{※1}	47万件	48万件	+1.8%	50万件
販売量	天然ガス ^{※2}	40億m ³	45億m ³	+2.2%	50億m ³
	LPG	43万トン	47万トン	+2.3%	50万トン

※1 お客さま数(LPG)には、配送受託件数を含む。

※2 販売量(天然ガス)には、LNG販売分を含む。

	前回中期経営計画 平均 (21～25年度)	27年度 実績	中期経営計画 目標 30年度	ビジョン目標 34年度
営業キャッシュフロー	482億円	1,149億円	580億円	600億円
D/Eレシオ	0.7	0.4	1.0以下	1.0以下
ROA	2.1%	7.8%	3%程度	3%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。IFRS(国際財務報告基準)については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,858	67,795
供給設備	149,332	148,693
業務設備	26,563	26,939
その他の設備	28,212	29,448
建設仮勘定	31,592	40,405
有形固定資産合計	303,559	313,282
無形固定資産		
その他	5,936	5,319
無形固定資産合計	5,936	5,319
投資その他の資産		
投資有価証券	79,023	69,045
繰延税金資産	7,139	14,250
その他	6,064	8,472
貸倒引当金	△80	△102
投資その他の資産合計	92,147	91,665
固定資産合計	401,643	410,267
流動資産		
現金及び預金	20,722	25,393
受取手形及び売掛金	61,030	47,666
有価証券	—	35,000
リース債権及びリース投資資産	7,122	8,076
たな卸資産	28,297	14,256
繰延税金資産	730	5,009
その他	24,012	9,759
貸倒引当金	△271	△212
流動資産合計	141,643	144,950
資産合計	543,286	555,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,995	69,997
長期借入金	29,674	22,389
繰延税金負債	978	905
ガスホルダー修繕引当金	1,318	1,422
保安対策引当金	16,180	18,570
器具保証引当金	939	3,764
退職給付に係る負債	21,781	26,200
その他	7,246	7,757
固定負債合計	168,114	151,007
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	17,133	26,780
支払手形及び買掛金	15,959	16,593
短期借入金	12,022	7,073
未払法人税等	11,492	15,355
繰延税金負債	1,855	—
その他	33,882	53,222
流動負債合計	92,344	119,024
負債合計	260,459	270,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,388	8,387
利益剰余金	188,522	222,721
自己株式	△387	△50
株主資本合計	229,596	264,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,473	32,480
繰延ヘッジ損益	11,496	△4,212
為替換算調整勘定	2,786	3,009
退職給付に係る調整累計額	△525	△10,222
その他の包括利益累計額合計	53,230	21,054
純資産合計	282,827	285,186
負債純資産合計	543,286	555,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	580,984	479,870
売上原価	410,431	278,073
売上総利益	170,552	201,796
供給販売費及び一般管理費	141,791	141,071
営業利益	28,760	60,725
営業外収益		
受取利息	26	80
受取配当金	1,334	1,592
受取賃貸料	703	709
雑収入	756	943
営業外収益合計	2,821	3,325
営業外費用		
支払利息	1,690	1,550
社債償還損	—	936
雑支出	375	431
営業外費用合計	2,066	2,918
経常利益	29,516	61,132
税金等調整前当期純利益	29,516	61,132
法人税、住民税及び事業税	10,033	18,406
法人税等調整額	429	△282
法人税等合計	10,462	18,123
当期純利益	19,053	43,008
親会社株主に帰属する当期純利益	19,053	43,008

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,053	43,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,894	△6,992
繰延ヘッジ損益	6,724	△15,709
為替換算調整勘定	1,256	223
退職給付に係る調整額	5,989	△9,696
その他の包括利益合計	23,863	△32,175
包括利益	42,917	10,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,917	10,832
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	175,387	△324	216,523
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,010		△1,010
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,072	8,387	174,376	△324	215,512
当期変動額					
剰余金の配当			△4,907		△4,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,053		19,053
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		0		2	2
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,146	△62	14,083
当期末残高	33,072	8,388	188,522	△387	229,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,578	4,772	1,530	△6,514	29,366	245,890
会計方針の変更による 累積的影響額				3,181	3,181	2,170
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,578	4,772	1,530	△3,332	32,548	248,060
当期変動額						
剰余金の配当						△4,907
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,053
自己株式の取得						△64
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,894	6,724	1,256	2,807	20,682	20,682
当期変動額合計	9,894	6,724	1,256	2,807	20,682	34,766
当期末残高	39,473	11,496	2,786	△525	53,230	282,827

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,388	188,522	△387	229,596
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,072	8,388	188,522	△387	229,596
当期変動額					
剰余金の配当			△5,432		△5,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,008		43,008
自己株式の取得				△3,041	△3,041
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,377	3,377	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	34,199	336	34,534
当期末残高	33,072	8,387	222,721	△50	264,131

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,473	11,496	2,786	△525	53,230	282,827
会計方針の変更による 累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,473	11,496	2,786	△525	53,230	282,827
当期変動額						
剰余金の配当						△5,432
親会社株主に帰属する 当期純利益						43,008
自己株式の取得						△3,041
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,992	△15,709	223	△9,696	△32,175	△32,175
当期変動額合計	△6,992	△15,709	223	△9,696	△32,175	2,359
当期末残高	32,480	△4,212	3,009	△10,222	21,054	285,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,516	61,132
減価償却費	33,950	32,987
引当金の増減額 (△は減少)	8,263	5,280
売上債権の増減額 (△は増加)	761	13,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,530	14,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,865	624
法人税等の支払額	△4,026	△13,375
その他	3,251	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,320	114,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,570	△40,101
固定資産の売却による収入	156	107
投資有価証券の取得による支出	△5	△199
投資有価証券の売却による収入	2	24
その他	△1,422	△2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,839	△42,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,048	△4,949
長期借入れによる収入	9,258	10,735
長期借入金の返済による支出	△12,271	△8,176
社債の発行による収入	9,957	-
社債の償還による支出	△10,000	△20,934
自己株式の取得による支出	△64	△3,041
配当金の支払額	△4,911	△5,435
その他	△76	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,156	△31,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	858	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,182	40,891
現金及び現金同等物の期首残高	14,241	19,423
現金及び現金同等物の期末残高	19,423	60,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っておりません。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

保安対策引当金

保安対策引当金は、安全型機器への取替え促進並びに白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(追加情報)

防災上重要な道路に埋設されているガス導管については、より耐震性に優れた導管への入替え工事を計画的に推進し、保安の確保に一層取り組むこととしたため、対策費用の発生見積額を引当計上することとしました。

これに伴い、保安対策引当金を4,125百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

器具保証引当金

器具保証引当金は、器具の販売に伴い当社が保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(追加情報)

器具の販売促進施策により発生する費用について、過去の支出実績等より合理的に見積もることが可能となったため、その費用の発生見積額を引当計上することとしました。

これに伴い、器具保証引当金を2,915百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

④セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っております。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っております。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	442,979	33,228	81,315	557,523	23,460	580,984	—	580,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	2,914	684	3,700	13,114	16,815	△16,815	—
計	443,080	36,143	82,000	561,223	36,575	597,799	△16,815	580,984
セグメント利益又は損失 (△)	25,451	△ 381	1,270	26,340	1,173	27,514	1,246	28,760
セグメント資産	372,039	12,781	41,523	426,345	61,378	487,723	55,563	543,286
その他の項目								
減価償却費	30,348	108	2,096	32,553	1,477	34,030	△ 80	33,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,329	107	2,895	34,332	2,932	37,264	△ 16	37,248

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額1,246百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(70,539百万円)の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	354,969	34,704	67,943	457,617	22,252	479,870	—	479,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	3,088	721	3,888	16,659	20,547	△20,547	—
計	355,048	37,793	68,664	461,506	38,911	500,417	△20,547	479,870
セグメント利益	55,861	64	1,970	57,896	1,604	59,500	1,224	60,725
セグメント資産	380,786	17,190	40,667	438,644	72,212	510,856	44,361	555,217
その他の項目								
減価償却費	29,808	150	2,153	32,112	952	33,065	△ 77	32,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,649	233	2,783	37,666	5,461	43,127	116	43,243

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,224百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(60,801百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.75円	1株当たり純資産額	526.94円
1株当たり当期純利益	34.94円	1株当たり当期純利益	79.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	19,053百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	43,008百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,053百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	43,008百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	545,273,899株	普通株式の期中平均株式数	541,592,304株

⑥重要な後発事象

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1 取得する株式の種類

当社普通株式

2 取得する株式の総数

1,000万株を上限とする

3 株式の取得価額の総額

80億円を上限とする

4 取得する期間

平成28年5月6日から平成28年12月31日まで

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,865	67,802
供給設備	147,381	146,910
業務設備	26,362	26,781
附帯事業設備	1,840	1,644
建設仮勘定	27,110	33,003
有形固定資産合計	270,559	276,141
無形固定資産		
借地権	407	407
その他無形固定資産	143	112
無形固定資産合計	550	519
投資その他の資産		
投資有価証券	68,496	58,771
関係会社投資	20,746	27,730
長期貸付金	130	130
長期前払費用	14	0
繰延税金資産	4,492	7,690
その他投資	512	528
貸倒引当金	△1	△32
投資その他の資産合計	94,390	94,819
固定資産合計	365,500	371,480
流動資産		
現金及び預金	9,069	10,929
受取手形	1,491	1,462
売掛金	43,579	32,112
関係会社売掛金	5,789	4,503
未収入金	6,000	2,165
有価証券	—	35,000
製品	54	30
原料	20,723	7,669
貯蔵品	3,105	3,060
前払金	94	137
前払費用	261	227
関係会社短期債権	431	824
繰延税金資産	—	4,285
その他流動資産	16,969	5,999
貸倒引当金	△165	△124
流動資産合計	107,405	108,284
資産合計	472,905	479,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,995	69,997
長期借入金	24,282	16,531
関係会社長期債務	233	3,118
退職給付引当金	16,644	7,595
ガスホルダー修繕引当金	1,299	1,395
保安対策引当金	16,180	18,570
器具保証引当金	939	3,269
その他固定負債	5,702	5,644
固定負債合計	155,278	126,122
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	15,436	24,667
支払手形	274	78
買掛金	9,118	9,102
短期借入金	1,400	—
未払金	11,569	17,369
未払費用	9,253	10,875
未払法人税等	10,713	14,261
繰延税金負債	1,855	—
前受金	3,106	2,679
預り金	858	871
関係会社短期債務	11,166	9,125
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	2,887	14,586
流動負債合計	77,691	103,667
負債合計	232,969	229,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	8,028	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	330	329
海外投資等損失準備金	1,592	2,242
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	65,212	96,554
利益剰余金合計	151,618	183,609
自己株式	△387	△50
株主資本合計	192,332	224,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,321	29,571
繰延ヘッジ損益	11,281	△4,255
評価・換算差額等合計	47,603	25,316
純資産合計	239,935	249,975
負債純資産合計	472,905	479,765

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	435,756	349,551
売上原価		
期首たな卸高	67	54
当期製品製造原価	296,106	179,829
当期製品仕入高	7	2
当期製品自家使用高	1,419	909
期末たな卸高	54	30
売上原価合計	294,707	178,946
売上総利益	141,049	170,605
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	94,599	94,410
一般管理費	21,710	20,819
供給販売費及び一般管理費合計	116,309	115,230
事業利益	24,739	55,375
営業雑収益		
受注工事収益	10,961	10,755
器具販売収益	22,610	23,264
託送供給収益	171	211
その他営業雑収益	210	156
営業雑収益合計	33,954	34,387
営業雑費用		
受注工事費用	11,042	10,730
器具販売費用	22,889	23,419
営業雑費用合計	33,932	34,150
附帯事業収益		
LNG販売収益	4,517	3,603
その他附帯事業収益	32,136	23,326
附帯事業収益合計	36,653	26,929
附帯事業費用		
LNG販売費用	4,369	2,775
その他附帯事業費用	32,282	24,214
附帯事業費用合計	36,652	26,990
営業利益	24,762	55,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	3	11
有価証券利息	—	2
受取配当金	1,175	1,415
関係会社受取配当金	392	505
受取賃貸料	1,854	1,864
雑収入	697	858
営業外収益合計	4,123	4,658
営業外費用		
支払利息	410	394
社債利息	1,254	1,149
社債発行費償却	42	—
社債償還損	—	936
雑支出	276	386
営業外費用合計	1,983	2,867
経常利益	26,903	57,343
税引前当期純利益	26,903	57,343
法人税等	8,880	16,819
法人税等調整額	326	△276
法人税等合計	9,206	16,543
当期純利益	17,696	40,800

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,072	8,027	0	8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却				-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	33,072	8,027	0	8,028	8,779

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	324	868	23,000	52,703	54,164	139,840
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,010	△1,010
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324	868	23,000	52,703	53,153	138,829
当期変動額						
剰余金の配当					△4,907	△4,907
固定資産 圧縮積立金の取崩	△2				2	-
海外投資等 損失準備金の積立		681			△681	-
実効税率変更に伴う 準備金の増加	8	42			△51	-
当期純利益					17,696	17,696
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6	723	-	-	12,059	12,789
当期末残高	330	1,592	23,000	52,703	65,212	151,618

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△324	180,616	27,037	4,772	31,810	212,427
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,010				△1,010
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△324	179,605	27,037	4,772	31,810	211,416
当期変動額						
剰余金の配当		△4,907				△4,907
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		17,696				17,696
自己株式の取得	△64	△64				△64
自己株式の処分	2	2				2
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,283	6,509	15,792	15,792
当期変動額合計	△62	12,726	9,283	6,509	15,792	28,519
当期末残高	△387	192,332	36,321	11,281	47,603	239,935

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,028	8,779
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,072	8,027	0	8,028	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当期末残高	33,072	8,027	—	8,027	8,779

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	330	1,592	23,000	52,703	65,212	151,618
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	330	1,592	23,000	52,703	65,212	151,618
当期変動額						
剰余金の配当					△5,432	△5,432
固定資産 圧縮積立金の取崩	△4				4	—
海外投資等 損失準備金の積立		624			△624	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加	3	24			△28	—
当期純利益					40,800	40,800
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△3,377	△3,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△0	649	—	—	31,342	31,991
当期末残高	329	2,242	23,000	52,703	96,554	183,609

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△387	192,332	36,321	11,281	47,603	239,935
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△387	192,332	36,321	11,281	47,603	239,935
当期変動額						
剰余金の配当		△5,432				△5,432
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		40,800				40,800
自己株式の取得	△3,041	△3,041				△3,041
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	3,377	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△6,749	△15,537	△22,287	△22,287
当期変動額合計	336	32,326	△6,749	△15,537	△22,287	10,039
当期末残高	△50	224,658	29,571	△4,255	25,316	249,975

【ご参考】

1. 平成28年3月期決算の概要（単独）

(1) ガス販売量

(45MJ/m³)

	単 位	当 期 (27/4~28/3)	前 期 (26/4~27/3)	対前期比較		
				増 減	増減率	
期末お客さま数	千件	2,385	2,363	22	0.9%	
業 務 用	家 庭 用	百万m ³	726	755	△ 29	△ 3.8%
	工 業 用	〃	2,353	2,404	△ 51	△ 2.1%
	商 業 用	〃	259	265	△ 6	△ 2.2%
	そ の 他	〃	238	251	△ 13	△ 5.5%
	計	〃	2,850	2,920	△ 70	△ 2.4%
他ガス事業者向け	〃	265	283	△ 18	△ 6.3%	
ガ ス 販 売 量 計	〃	3,841	3,958	△ 117	△ 3.0%	
平 均 気 温	℃	16.8	16.2	0.6	—	

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

収 益	対前期比較		費 用	対前期比較				
	増 減	増減率		増 減	増減率			
製 品 売 上	ガ ス 売 上	349,551	△86,204	△19.8%	売 上 原 価	178,946	△115,760	△39.3%
					供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	115,230	△ 1,079	△ 0.9%
	計	349,551	△86,204	△19.8%	計	294,176	△116,840	△28.4%
営 業 雑 収 益	34,387	433	1.3%	営 業 雑 費 用	34,150	217	0.6%	
附 帯 事 業 収 益	26,929	△ 9,724	△26.5%	附 帯 事 業 費 用	26,990	△ 9,662	△26.4%	
総 売 上 高	410,868	△95,496	△18.9%	営 業 費 用	355,316	△126,285	△26.2%	
				営 業 利 益	55,552	30,789	124.3%	
営 業 外 収 益	4,658	534	13.0%	営 業 外 費 用	2,867	883	44.6%	
				経 常 利 益	57,343	30,440	113.1%	
				当 期 純 利 益	40,800	23,103	130.6%	

[参考1] 原料価格指標

	単 位	当 期 (27/4~28/3)	前 期 (26/4~27/3)	対前期比較	摘 要
原 油 価 格	ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ	48.7	90.4	△ 41.7	全日本CIF価格
為 替 レ ー ト	円/ﾄﾞﾙ	120.2	109.8	10.4	TTMレート

[参考2] 設備投資額等の状況

	単 位	当 期 (27/4~28/3)	対前期比較	
			増 減	増減率
設 備 投 資 額	億 円	329	24	7.9%
減 価 償 却 費	〃	298	△ 4	△ 1.6%
有 利 子 負 債 残 高	〃	1,182	△ 213	△ 15.3%

2. 次期（平成29年3月期）の見通し（単独）

（単位：百万m³<45MJ/m³>、億円）

	29年3月期 (予想)	対前期比較	
		増減	増減率
ガス販売量	3,960	119	3.1%
総売上高	3,390	△ 718	△ 17.5%
営業利益	200	△ 355	△ 64.0%
経常利益	220	△ 353	△ 61.6%
当期純利益	155	△ 253	△ 62.0%

設備投資額	464	134	40.9%
減価償却費	320	21	7.1%

※前提原油価格 45ドル/バレル
前提為替レート 120円/ドル